

住友信託のマンスリ一年金運用情報

2010年3月号



～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
- 

経済・市場振り返り ～2月の主な経済指標・ニュース(国内)～

月日	国内
2月8日	1月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比3.4ポイント高い38.8となり、2カ月連続上昇。
2月10日	1月の国内企業物価指数は前年比2.1%低下。13カ月連続で低下したが、下落幅は5カ月連続で縮小。 2009年10-12月期の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は前期比0.5%増。7四半期ぶりのプラスに転じた。
2月14日	12月の企業短期経済観測調査は、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業でマイナス24となり、9月の前回調査(マイナス33)から9ポイント改善。
2月15日	10-12月期の実質GDP(速報値)は前期比年率4.6%増。3四半期連続でプラス成長となった。
2月18日	12月の景気動向指数の改定値は、一致指数が97.4となり、前月比1.4ポイント上昇。速報値を0.2ポイント下方修正。先行指数は3.3ポイント上昇で、速報値を0.3ポイント上方修正。 日銀は、金融政策決定会合で政策金利を0.1%前後に据え置くことを全員一致で決定。
2月23日	2月の月例経済報告で、「景気は持ち直してきている」との基調判断を7ヶ月連続据え置く一方、輸出については表現を前月より弱め、「緩やかに増加している」との認識を示した。
2月24日	1月の貿易統計(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比40.9%増。輸出額の増加は2カ月連続。
2月26日	1月の鉱工業生産(速報値)は前月比2.5%増。11カ月連続で前月を上回った。
	1月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比1.3%低下。マイナスは11カ月連続。
	1月の新設住宅着工戸数は前年同月比8.1%減。14カ月連続で減少。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～2月の主な経済指標・ニュース(海外)～

月日	海外
2月1日	1月のISM製造業景気指数は58.4と、前月の54.9から低下。
2月2日	12月の米建設支出は前月比1.2%減。
	12月の中古住宅販売契約指数は前月比1.0%増。
2月4日	1月のISM非製造業景気指数は50.5と前月の49.8から改善。景気判断の分かれ目となる50を上回った。
2月5日	1月の米雇用統計は非農業部門雇用者数は前月比2.0万人減。失業率は9.7%に改善し、5か月ぶりの低水準。
2月6日	12月の米消費者信用残高は前月比17億ドル減。減少は11か月連続。
2月12日	中国が預金準備率を0.5%引き上げると発表。引き上げは2か月連続。
	1月の米小売売上高は前月比0.5%増。前月比プラスは2か月ぶり。除く自動車も前月比0.6%増。
2月16日	2月のニューヨーク連銀景気指数は29.4と、前月の15.9から改善。
2月17日	1月の米住宅着工件数は前月比2.8%増。2か月ぶりのプラス。
	1月の鋳工業生産は前月比0.9%増。前月比のプラスは7か月連続。
2月18日	FRBが公定歩合を0.25%引き上げて0.75%にすると発表。
	1月の米生産者物価指数は前月比1.4%増。コアも前月比0.3%上昇。
2月19日	2月のフィラデルフィア連銀景気指数は17.6と、前月の15.2から2.4ポイント増。
	1月の米消費者物価指数は前月比0.2%上昇。エネルギーと食品を除くコア指数は前月比0.1%低下。
2月26日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数は73.6と前月の74.4から低下。
2月27日	1月の米中古住宅販売件数は前月比7.2%減。2か月連続の減少。

Note

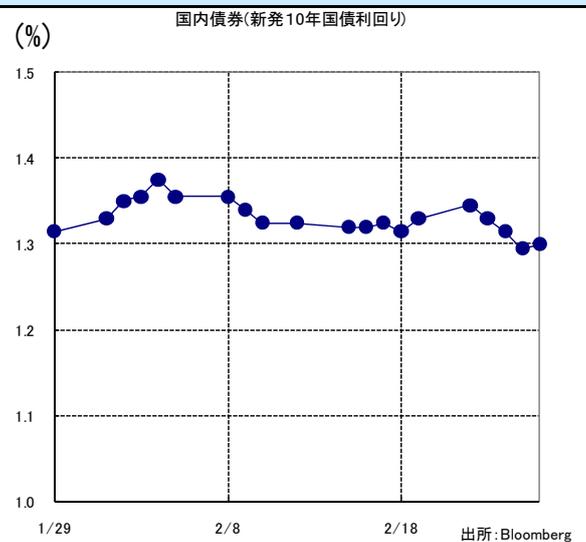
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～投資環境(国内)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/12月	10/01月	10/02月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	316.24	322.92	322.91	323.28	+ 0.12%	+ 2.23%
新発10年国債利回り(%)	1.34	1.29	1.32	1.30	-	-
日興CBインデックス(総合)	538.78	608.12	620.84	619.51	- 0.21%	+ 14.98%
東証株価指数(配当込み)	945.72	1,116.60	1,108.64	1,100.41	- 0.74%	+ 16.36%
日経平均株価	8,109.53	10,546.44	10,198.04	10,126.03	- 0.71%	+ 24.87%

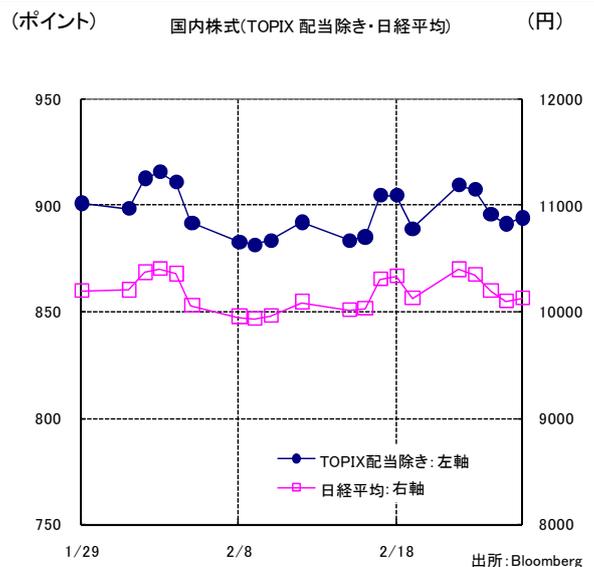
国内債券

2月の国内長期金利は1.2%台後半から1.3%台後半のボックス圏で推移しました。
 上旬は、米国長期金利の上昇を受けて国内長期金利も上昇し、一時1.38%に達しました。中旬は、1月の景気ウォッチャー指数が前月比で改善したことや12月の機械受注が市場予想を大幅に上回ったこと、一方で5年物国債の順調な入札結果を受けて余剰資金を抱える銀行の債券に対する需要の強さが確認されたこと等から、国内長期金利は横ばいで推移しました。下旬は、米国長期金利の低下、国内株式の下落等を受けて、国内長期金利は低下しました。
 結局、国内長期金利は1.30%(前月比-0.02%)で月末を迎えました。



国内株式

2月の国内株式市場は、小幅下落しました。
 上旬は、欧州の財政不安の拡大や自動車大手のリコール問題が重石となり株式市場は軟調に推移しました。中旬は、欧州の財政不安についてEUの支援姿勢が確認されたことや海外株式市場の上昇といった好材料はあったものの上値の重い展開となりました。その後、米国の経済指標の改善や円安ドル高を受けて上昇しました。下旬は、米国の公定歩合引き上げが嫌気されて反落したものの、米国の経済指標の悪化を受けた金融引締め懸念の後退から反発する局面もありました。月末にかけて、景気の先行き不透明感や円高ユーロ安の企業業績への影響が嫌気されて軟調に推移しました。
 結局、TOPIXは894.10(前月比-0.78%)、日経平均株価は10,126.03円(同-0.71%)で月末を迎えました。



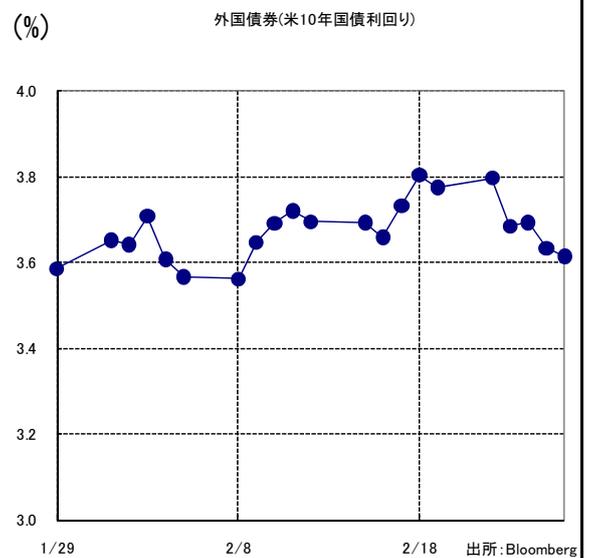
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～投資環境(海外)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/12月	10/01月	10/02月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	313.82	318.55	307.37	299.67	- 2.51%	- 4.51%
米国10年国債利回り(%)	2.67	3.84	3.59	3.61	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	804.54	1,143.94	1,060.93	1,055.46	- 0.52%	+ 31.19%
ニューヨークダウ(工業株30種)	7,608.92	10,428.05	10,067.33	10,325.26	+ 2.56%	+ 35.70%
ナスダック総合指数	1,528.59	2,269.15	2,147.35	2,238.26	+ 4.23%	+ 46.43%

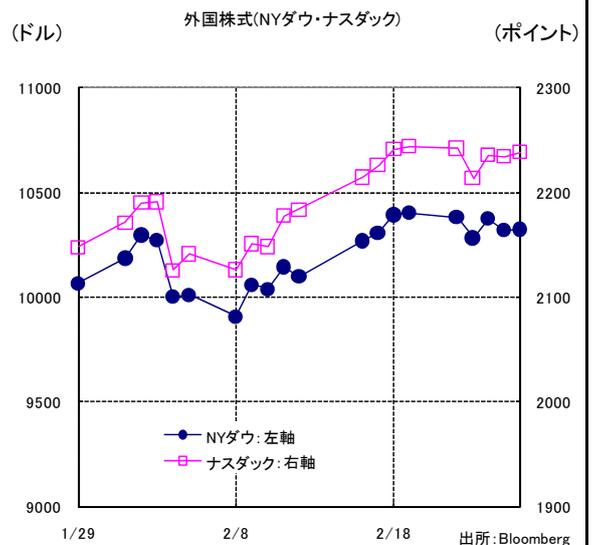
米国債券

2月の米国長期金利は3.5%台半ばから3.8%台前半のボックス圏で推移しました。上旬は、1月のISM製造業景気指数が市場予想を上回り、製造業の改善で米景気が回復に向かうとの見方から長期金利は上昇して始まりました。その後、欧州の財政不安が強まったことから長期金利は低下に転じました。中旬は、欧州の財政不安についてEUの支援姿勢が確認されたこと、FOMCの議事要旨で早期の米金融引き締めが意識されたこと等から、長期金利は上昇しました。下旬は、FRBが公定歩合引き上げを発表したことから長期金利は上昇したものの、2月の消費者信頼感指数が大幅に低下したことを受けて景気に対する不透明感が強まったこと、FRB議長が超低金利政策の長期化を改めて示唆したことにより早期の利上げ観測が和らいだこと等から、長期金利は低下に転じました。結局、米国長期金利は3.61%(前月比+0.02%)で月末を迎えました。



米国株式

2月の米国株式市場は、上昇しました。上旬は、ISM製造業景況感指数の改善が好感されて上昇して始まりましたが、欧州の財政不安の拡大が嫌気されて反落しました。中旬は、欧州の財政不安についてEUの支援姿勢が確認されたことを受けて反転すると、中国の預金準備率引上げが嫌気される局面もありましたが、良好な経済指標の発表が好感されて堅調に推移しました。下旬は、公定歩合引き上げの影響は限定的となったものの、住宅関連や消費関連の経済指標が市場予想を下回ったことが嫌気されて軟調な展開となりました。その後、FRB議長発言を受けた早期の金融引き締め懸念の後退から反発する局面もあったものの、方向感のない動きとなりました。結局、NYダウは、10,325.26ドル(前月比+2.56%)、ナスダックは2,238.26(同+4.23%)で月末を迎えました。



本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

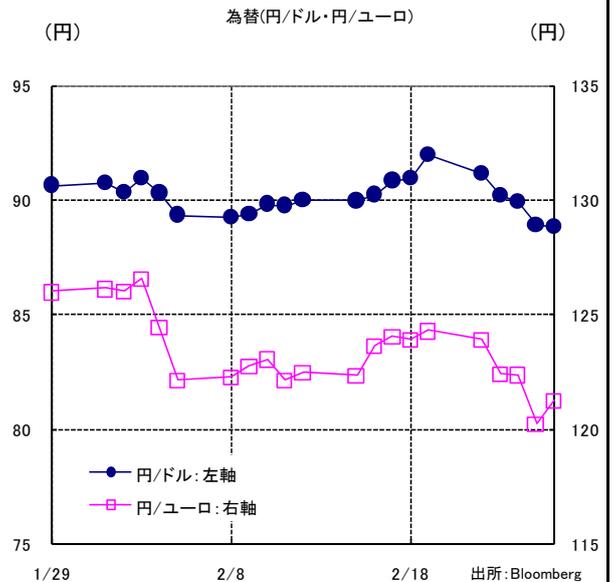
経済・市場振り返り ～投資環境(為替)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/12月	10/01月	10/02月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	98.77	93.10	90.65	88.87	- 1.97%	- 10.03%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	131.14	133.57	126.01	121.27	- 3.75%	- 7.52%

為替

2月の円/ドル相場は88円台後半から91円台後半のボックス圏で推移しました。上旬は、欧州の財政不安を背景に対ユーロで円は上昇し、対ドルでも円が上昇しました。中旬は、FOMCの議事要旨で早期の米金融引き締めが意識されたこと等から、円安・ドル高で推移しました。下旬は、FRBが公定歩合の引き上げを発表したことからドル高になったものの、欧州の財政不安が再び意識されて対ユーロで円が上昇して対ドルでも円が上昇しました。また、FRB議長が超低金利政策の長期化を改めて示唆したこともドル売り要因となりました。結局、円/ドル相場は88.87円(前月比-1.78円)で月末を迎えました。

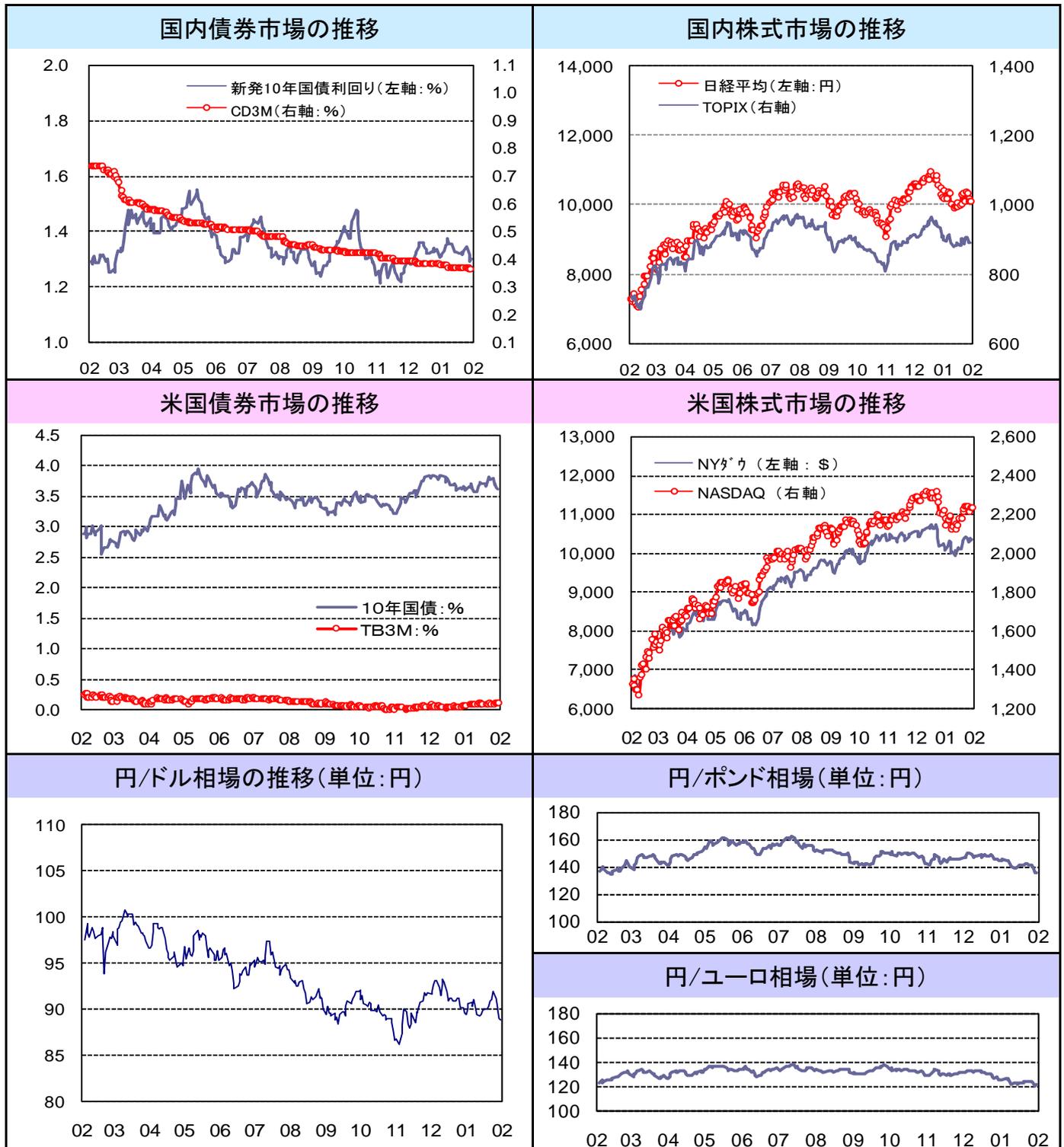
円/ユーロ相場は126円台前半で始まり、欧州の財政不安が意識されてユーロが売られました。結局、円/ユーロ相場は121.27円(前月比-4.74円)で月末を迎えました。



Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り 主要ベンチマークの推移(09/2~10/2)



出所: Bloomberg

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 見通し

- ✓内外経済
 - ✓国内資産・海外資産・為替
- 

内外経済

国内景気

<企業部門>在庫調整の進展と世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しによって生産は回復基調が続き、製造業を中心に企業マインドは緩やかな改善が続くと予想します。設備投資は、依然として稼働率は低いものの、生産の回復や資本財出荷の堅調な推移を受けて緩やかに持ち直すと予想します。

<家計部門>所得は依然低水準であり、個人消費の自律的な回復には時間を要するため、当面は景気対策効果の剥落懸念を抱えながら、個人消費は横ばい程度で推移すると予想します。ただ、足元の個人消費は景気対策効果が鮮明となっており、雇用環境は緩やかに改善を見せています。

金融・財政政策

日銀は、景気の下ぶれリスクやデフレの状況を勘案して政策金利を維持すると予想します。また、デフレの克服に向けて、状況次第では追加的な金融緩和策を打ち出すことも想定します。

米国景気

<企業部門>外需の底入れから生産の持ち直し傾向が続き、企業マインドは好況な水準での推移を予想します。設備投資は、稼働率が依然として低迷していることや銀行の与信態度も慎重であることから、緩やかな回復にとどまると予想します。

<家計部門>雇用者数の減少に歯止めがかかり、住宅価格が安定化傾向にあることが消費マインドを下支えするものの、クレジット環境が厳格化していることや依然としてバランスシート調整圧力が残ることから、個人消費は緩やかな回復を見込めます。

金融・財政政策

FRB はインフレ率が低位安定していること、失業率が高水準であること、稼働率も低迷していることから、これらの条件が改善していることを確認した上で年度後半に1~2回程度の利上げを行うことを予想します。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

緩やかな景気の持ち直しや海外金利の上昇が金利上昇要因となる一方で、金融機関の預貸ギャップや需給ギャップの存在から当面物価の低下傾向が続く見込みであることが金利上昇の抑制要因となるため、長期金利は狭いレンジ内での推移を想定します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.30%】

国内株式

10-12月期GDPで景気の回復基調が確認されたこと、企業業績も上方修正が優勢であること、及び2010年度も増益が見込まれることから、国内株式市場は底堅い動きを想定します。ただし、ソブリンリスク、金融引締めによるハードランディング懸念等の外部環境の影響を受けて短期的にはボラティリティが高く、上値が重い展開を想定します。

【2010年3月末予想値 TOPIX(配当除) 930】

米国債券

景気の回復傾向は金利の上昇要因ですが、インフレ圧力が限定されることや政策金利の引き上げには暫く時間がかかると考えることから、金利の上昇幅は限定的なものとなり、レンジでの推移を予想します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 3.80%】

米国株式

世界景気の持ち直しや企業業績の伸びが株価を下支えするものの、財政問題や金融引締め等により短期的にはボラティリティが高く、上値の重い展開を想定します。

【2010年3月末予想値 米S&P 1,100】

為替

<ドル/円>日銀による追加資金供給策を受けて円高進行には歯止めがかかると考えますが、現状ではさらに円安が進行する材料が不足していると考えられ、90円前後での推移を想定します。

<ユーロ/円>ユーロドルは域内の財政懸念の問題が残るため、ユーロの上値は重く、ユーロ円はドル円の影響を受けながら120円を挟んだレンジでの推移を想定します。

【2010年3月末予想値 円/ドル 92円、円/ユーロ 123円】

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



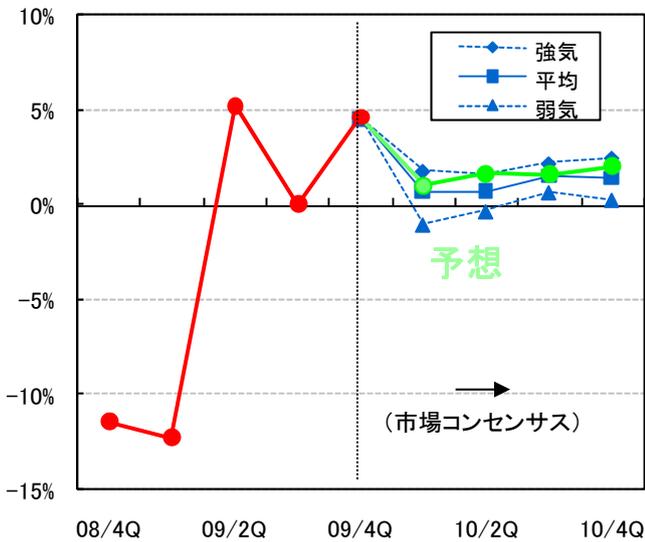
● **マクロトピックス**

- ✓日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓今月のトピックス
- 

マクロトピックス① ~日本・米国・アジアのGDP成長率~

日本

日本：実質GDP成長率（前期比年率%）



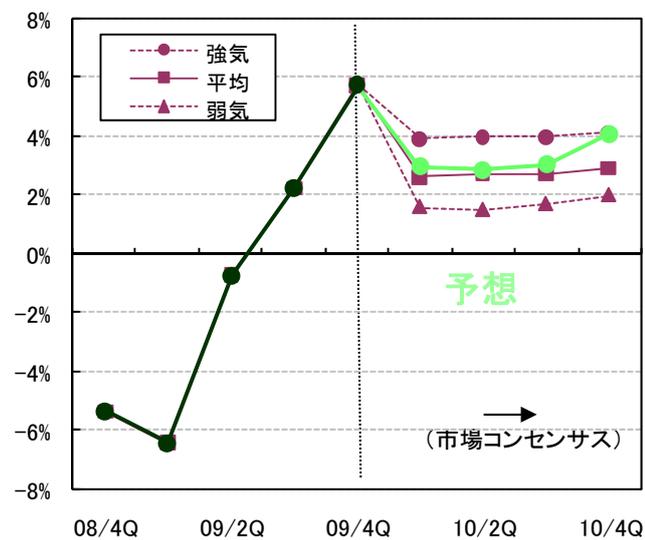
出所：内閣府（実績値のみ）、社団法人 経済企画協会

10-12月期の日本の実質GDPは前期比+1.1%と事前予想(+0.9%)を上回りました。個人消費が3期連続プラスになったこと、7期ぶりに設備投資がプラスとなったことから内需が7期ぶりにプラスとなったほか、外需も3期連続でプラスとなりました。

* 予想は弊社作成

米国

米国：実質GDP成長率（前期比年率%）



出所：米国商務省、ブルーチップ

10-12月期の米国のGDP改定値は、前期比年率+5.9%と速報値(+5.7%)から上方修正されました。主因は在庫投資と設備投資の上方修正です。

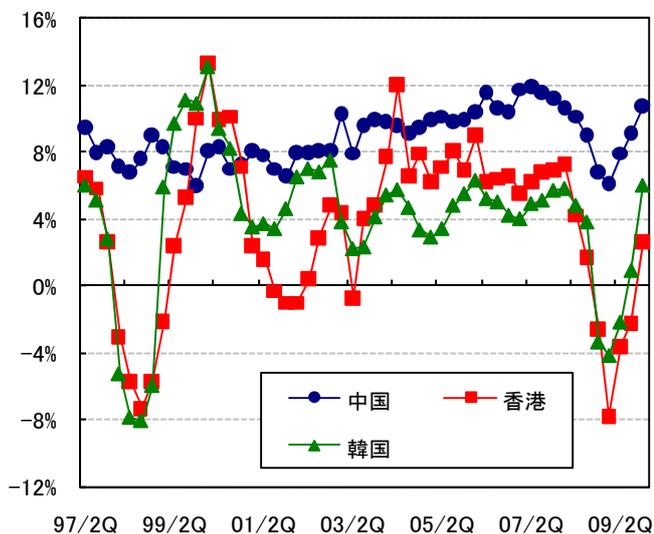
Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロトピックス① ～日本・米国・アジアのGDP成長率～

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)



出所: 中国国統計局・香港統計局・韓国銀行

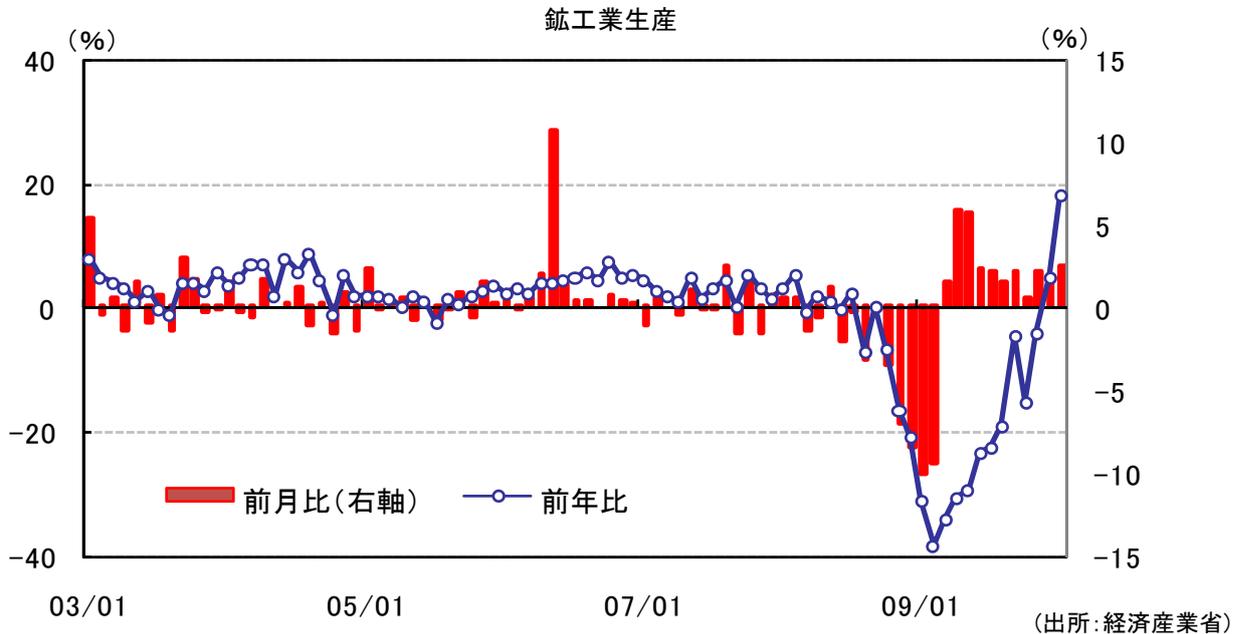
10-12月期の香港のGDPは、前年同期比+2.6%と前期(▲2.2%)からプラスに転じました。2009年の通年では、前年比▲2.7%と11年ぶりのマイナス成長となりました。香港政府は2010年の成長率見通しを+4%~+5%としました。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロピックス② ~今月のピックス~

①日本:1月鉱工業生産は前月比+2.5%と事前予想(+1.0%)を上回る



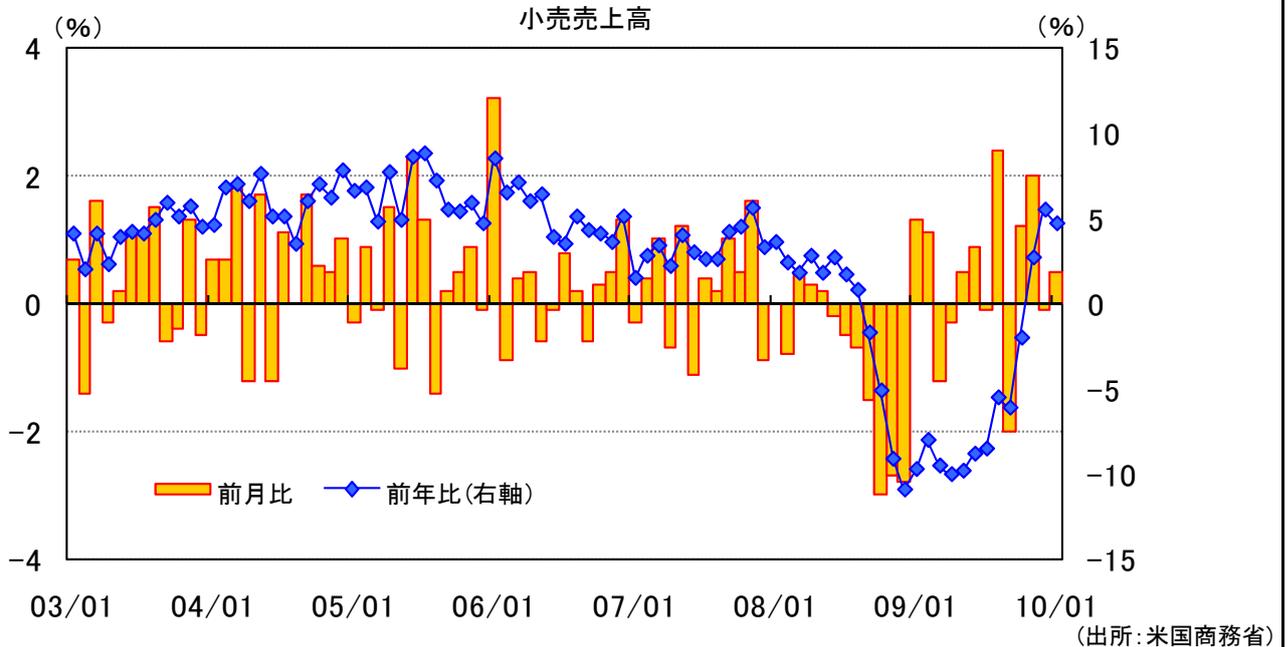
1月の鉱工業生産指数は、前月比2.5%と11ヵ月連続で前月を上回りました。経済産業省は「生産水準自体は低く、回復の自律性に乏しい」として、基調判断を「持ち直しの動きで推移している」に据え置きました。また、1月の業種別では、欧州向け普通乗用車などが好調だった輸送機械工業が同+5.5%上昇しました。先行き予測では、2月が同▲0.8%と12ヵ月ぶりに低下が見込まれるなど、生産の回復基調は継続するものの、その勢いは減速しつつあるようです。また、トヨタ自動車の大規模リコール(回収・無償修理)問題の広がりが懸念され、経済産業省は「影響を注視する必要がある」とコメントしています。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

マクロトピックス② ～今月のトピックス～

②米国：1月小売売上高は前月比+0.5%と持ち直し傾向続く



1月の小売売上高は、前月比+0.5%と事前予想(+0.3%)を上回りました。内訳では、家具、建設資材が減少したものの、無店舗小売(カタログ・インターネット販売)、家電、衣料品が増加するなど回復に広がりが見られました。家計を取り巻く環境は、バランスシート調整など不透明感が残されているものの、景気対策効果などから雇用削減の下げ止まりの兆しや所得にも持ち直しの動きが見られ、緩やかながら改善が続くものと予想します。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。